

# 四半期レポート

## JPMグローバル医療関連株式ファンド | 2017年5月

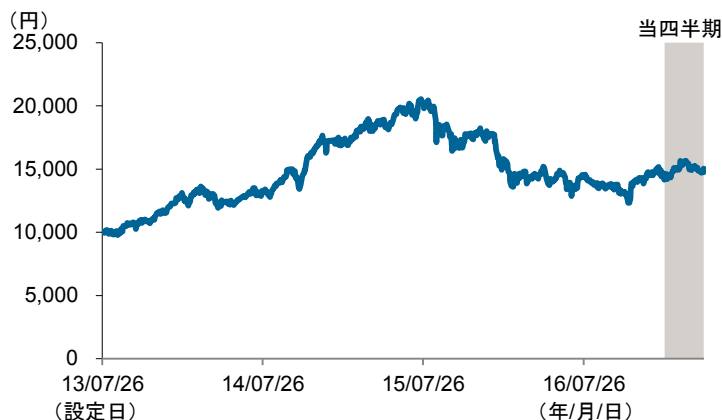
平素よりJ.P.モルガン・アセット・マネジメントのファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。  
本レポートでは、当ファンドの運用状況のご報告ならびに医療関連市場におけるタイムリーな情報をお伝えさせていただきます。  
みなさまの資産運用のご参考としてお役立ていただけましたら幸いです。

### 当四半期\*におけるファンドの運用状況

\* 本レポートにおける当四半期は、当ファンドの第15期決算期(2017年1月26日～2017年4月25日)の期間を指します。

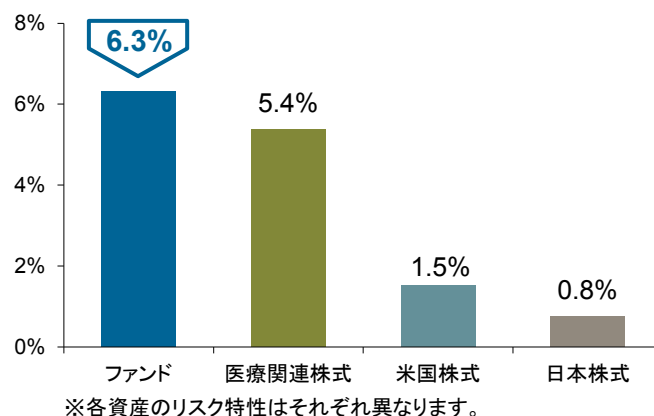
#### ファンドの基準価額(分配金再投資)の推移

期間: 2013年7月26日(設定日)～2017年4月25日



#### ファンドと各市場の騰落率

当四半期: 2017年1月26日～2017年4月25日、円ベース



#### 運用状況

当四半期におけるファンドのパフォーマンスは、主に保有株式の価格の上昇が寄与し、6.3%の上昇となりました。ポートフォリオでは、米国の薬価政策への懸念から割安と見られるバイオテクノロジー関連銘柄の組入れを高めました。一方で、薬価政策の直接の影響を受けないとの安心感から割高な水準まで株価が上昇したと見られる医療機器関連銘柄や、成長性と比べて割高と見られる超大型医薬品関連銘柄の組入れを低めとしました。

#### (株式要因)

- 米国の小型バイオテクノロジー関連銘柄の保有が大幅な株価上昇によりプラスに寄与しました。産後鬱病の治療薬がFDA(米食品医薬品局)から「画期的治療薬」に指定された企業や、再発性・難治性の悪性リンパ腫に対する治療薬が注目された企業、慢性腰痛鎮痛薬の第3相試験に成功した企業などの株価が大きく上昇しました。
- また、フランスの小型バイオテクノロジー関連銘柄が膵臓がん治療薬の第2相試験に成功し、株価が大きく上昇したこともプラスの寄与となりました。

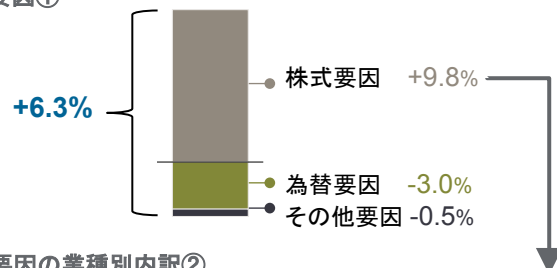
#### (為替要因)

- トランプ大統領が米ドル高に懸念を示したこと、地政学リスクを背景としたリスクオフの動きなどから、円が投資通貨に対して上昇(円高)したことが、パフォーマンスにマイナス寄与となりました。

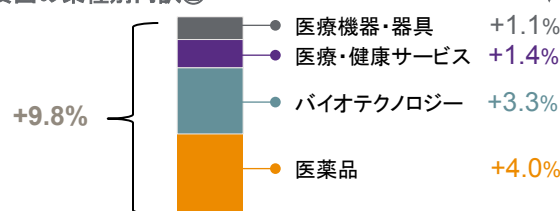
#### 当四半期の基準価額(分配金再投資)の変動要因(試算)

期間: 2017年1月26日～2017年4月25日、試算

#### 変動要因①



#### 株式要因の業種別内訳②



出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント 基準価額は、信託報酬控除後です。分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時にファンドへ再投資したとみなして算出したものです。(右上グラフ)騰落率は、分配金再投資基準価額を使用して計算しています。ファンド以外の各市場の騰落率は、基準価額算出日前営業日の株価指数データをもとに計算しています。医療関連株式(医療関連企業): MSCIワールド(ヘルスケア)・インデックス、米国株式: S&P500指数、日本株式: TOPIX、すべて配当込み (右下グラフ)基準価額の変動要因は、弊社独自の見解に基づいて行った試算です。実際の基準価額の変動とは必ずしも一致しない場合があります。また四捨五入の関係で変動要因の合計が騰落率と必ずしも一致しない場合があります。①当ファンドの基準価額(税引前分配金再投資)の騰落率に投資先ファンドの円ベースと現地通貨ベースの寄与度の差に基づく割合を掛けて試算した概算値、②①の株式要因に投資先ファンドの現地通貨ベースの騰落率に対する業種別騰落率の割合を掛けて試算した概算値

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 四半期レポート

## 今後の医療関連市場に対する見通しと運用方針

医療関連株式は魅力的な投資対象であると考えており、以下の点に着目し厳選した銘柄への投資を行う方針です。

### 足元の堅調な業績、今後も底堅い成長が期待

- 市場予想によれば、米国の医療関連企業は2017年、2018年も安定した増益基調が続くと見られています。薬価制度の大幅な変更が困難だと認識が広がり、業績成長性・安定性に投資家の関心が向かうに従い、株価の上昇余地が広がると期待されます。

### がん免疫療法やアルツハイマー型認知症をリードする大手医薬品企業へ選別投資

- 病気の深刻さと患者数の多さから数兆円の市場規模といわれる当領域における新薬開発が進む中、長年にわたり蓄積した開発技術を有し、資金力が豊富な大手医薬品企業に注目しています。これらの企業では、新しい技術を有するバイオベンチャー企業などを買収することで、画期的な新薬開発が実を結ぼうとしています。例えば、ロシュ・ホールディングやブリistol・マイヤーズ スクイブは、買収したバイオ医薬品企業の技術をベースにしたがん治療の新薬開発が最終段階にきています。また、アルツハイマー型認知症の分野でもイーライリリー・アンド・カンパニーやメルクといった大手医薬品企業の活躍が目立ちます。

### 活発なM&A(合併/買収)

- 資金力はあるが成長の源泉が不足している大手医薬品・バイオテクノロジー企業が、そうした中小型銘柄を買収するケースは今後も続くと見られます。年間1兆円超のフリー・キャッシュ・フロー(企業が自由に使用できるお金)を生み出しているギリアド・サイエンシズやジョンソン・エンド・ジョンソン、ファイザー、アムジェン(以上、米国企業)、ロシュ・ホールディング、ノバルティス(以上、スイス企業)が潜在的な買い手企業になり得ると考えられています。

### 割安なバリュエーション(株価評価)

- 医療関連株式は過去のバリュエーション水準を下回っており、割安であると考えています。同じディフェンシブ(景気動向に左右されにくい)セクターの代表格である生活必需品との比較でも、医療関連株式は業績成長性が高い一方でバリュエーションは割安であることから、割安度が際立っていると見ています。

個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

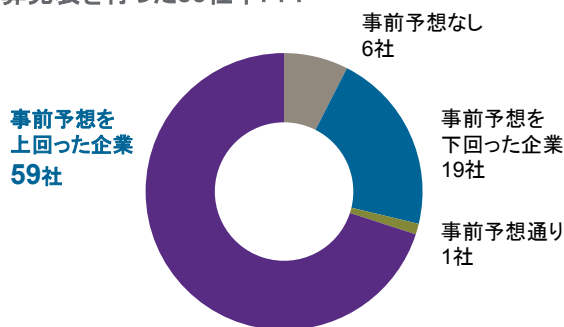
# 四半期レポート

## 医療関連企業の決算(2017年1-3月期)発表を受けて

- 先進国の医療関連企業111社中85社が四半期業績発表を終えた時点(2017年5月10日現在)で、予想が発表されていない6社を除くと約75%の企業が事前予想を上回る収益を発表しています。事前予想を上回った比率は先進国企業全体では同70%となっており、医療関連企業の業績が相対的に堅調なことが確認されました。
- 業績成長率を見ると、医療機器・サービスは前期比2桁増益が続く一方で、医薬品・バイオテクノロジーは一部治療領域で競争が激化しており、前期比の成長率は1桁台前半にとどまっています。
- ただし、個別企業を見てみると、事前予想との比較では、医薬品・バイオテクノロジーでも事前予想を上回る企業が多く存在し、奮闘ぶりが確認されています。例えば、世界最大の糖尿病治療薬メーカーであるノボノルディスク(デンマーク)は、競争激化にも関わらずコスト削減を進めることで市場予想を大きく上回る前年同期比10%の増益を発表しました。
- 好業績が続く医療機器では、手術支援ロボット「ダヴィンチ」を使用した施術が18%増加したインテュイティブサージカルが好業績を発表、2017年の「ダヴィンチ」施術の見通しを1月時点での+9%~+12%から、+12%~+14%へ引上げました。

### 医療関連企業の2017年1-3月期決算における収益の状況 (2017年5月10日現在)

決算発表を行った85社中...



※ 先進国企業全体はMSCIワールド・インデックス、医療関連企業はMSCIワールド(ヘルスケア)・インデックスの指数構成企業を指します。

## よくあるご質問にお答えします

### オバマケア(医療保険制度改革法)に関する動向が医療関連市場にどんな影響を与えますか？

- 2017年5月4日に、米下院でオバマケアの代替法案が僅差の賛成217: 反対213で可決されました。
- 同法案は、①オバマケアが柱としていた個人保険加入と従業員への医療保険提供の大半を企業に義務づける措置を撤廃、②メディケイド(低所得者向け医療保険)拡大が抑制され、この財源を担っていた富裕層、保険会社や医療関連企業への税負担が軽減となるものです。
- 同法案が制定されれば、数百万人が医療保険を失うとの報告がでています。上院共和党は、低所得者向けの医療保険縮小に反対する穏健派が多いことから、上院でこのままの法案が通過する可能性は非常に低く、審議は難航すると見られています。
- オバマケア代替法案が可決された場合、オバマケアの財源となっていた医療保険会社、医療機器メーカー、医薬品企業への税負担が軽減されることは、医療関連市場にとって好材料と考えられます。一方、オバマケアによる保険加入者数増加の恩恵を受けてきたヘルスケア・プロバイダー(病院)やメディケイド\*関連ビジネスの割合が大きい保険会社にはマイナスに作用すると考えられます。

### オバマケアの代替法案に反対する共和党内のグループの主張

政治的な立場	主なグループ	主張	反対理由
保守派	下院自由議員連盟 (フリーダム・コーカス)	減税及び財政規律を重視	オバマケアの代替ではなく完全撤廃を主張
穏健派	チューズデー・グループ	支持層が民主党寄りの州や、オバマケアの資金をメディケイド拡大に利用してきた州から選出された議員が中心	大量の無保険者が生まれることや保険料の下落が自己負担増につながることを懸念

\* メディケイドとは、アメリカにおける低所得者を対象とした公的医療扶助制度(1965年設立)のこと。

出所: J.P.モルガン・アセット・マネジメント、ブルームバーグ、J.P.モルガン・セキュリティーズ・エルエルシー、各社決算資料

個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄のファンドへの組入れを保証するものでもありません。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 四半期レポート

## 医療関連市場の注目したいピックアップ ①

### 特定のがんに対して圧倒的な延命効果の改善が期待されるCAR-T細胞療法

CAR-T細胞療法とは、薬ではなくがん治療のための細胞療法です。主に「血液のがん」への治療法となります。正常細胞も攻撃してしまう抗がん剤と異なり、がん細胞のみを攻撃する可能性が高いため、高い治療効果が見込める画期的な治療方法として期待されています。

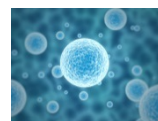
#### CAR-T細胞療法とは？

患者本人の血液から、白血球の一種であるT細胞を取り出す

T細胞を体外で特定のがんを攻撃するように加工してCAR-T細胞とし、何十倍の量に増やして患者の体内に戻す

CAR-T細胞が標的のがん細胞に確実に到達し攻撃

これまでの治療と比較すると圧倒的に高い効果が得られ、生存率が大幅に高まることが期待



この治療法は、カイト・ファーマとノバルティスがFDAに申請を行っています。この治療法は「画期的治療薬」(Breakthrough Therapy)としての指定を受けていることから、FDAによる審査期間の短縮が期待されます。これが順調に進めば、年内には製品化されると見込まれています。

#### 今後の課題

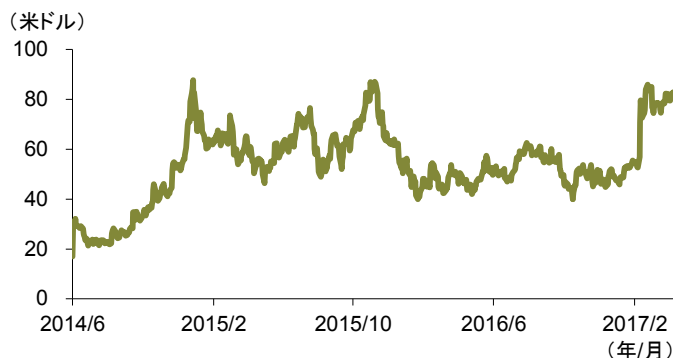
患者本人の細胞を加工するといった個々の患者に合わせて製造される治療法のため、従来の抗がん剤製造と比較すると多くの時間と膨大な費用がかかります。そのため、例えば、患者個人の細胞ではなく、幅広く効果のある細胞＝万能細胞を使用したCAR-T細胞治療へと発展させることができるかなどが次世代の課題となっています。

#### CAR-T細胞治療の開発企業の例 | カイト・ファーマ(米国)

- 2009年に米国カリフォルニア州サンタモニカで設立され2014年に米ナスダックに上場したバイオベンチャー。
- 同社のCAR-T細胞療法「KTE-C19」は、再発性・難治性の悪性リンパ腫に対する治療効果が期待されている。
- 2016年12月に申請を行ったFDAからは、既存治療薬と比べて著しい改善進歩が期待される開発薬を早期承認する「画期的治療薬」の指定を受けており、欧州においても同様のインセンティブを受けている。日本においては、開発、製造および販売の独占実施権を同社から第一三共が取得。
- 今年2月末に、悪性の非ホジキンリンパ腫の治療に高い効能の良好な臨床試験結果が発表され、主要目標を達成し年内の承認に近づいた。長期的には17~19億米ドルの売上が見込まれている。

- その後5月に臨床試験患者の死亡が明らかとなったため株価が下落したが、引続き重篤な血液がん患者向けの治療手段としての重要性は高いことから、承認そのものへの懸念までは至らないと見られている。

株価の推移 期間:2014年6月19日~2017年5月8日



出所:ブルームバーグ、各種資料

個別銘柄の推奨を目的として示したものではありません。当該銘柄の上昇およびファンドへの組入れを保証するものではありません。本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 四半期レポート

## 医療関連市場の注目したいピック②

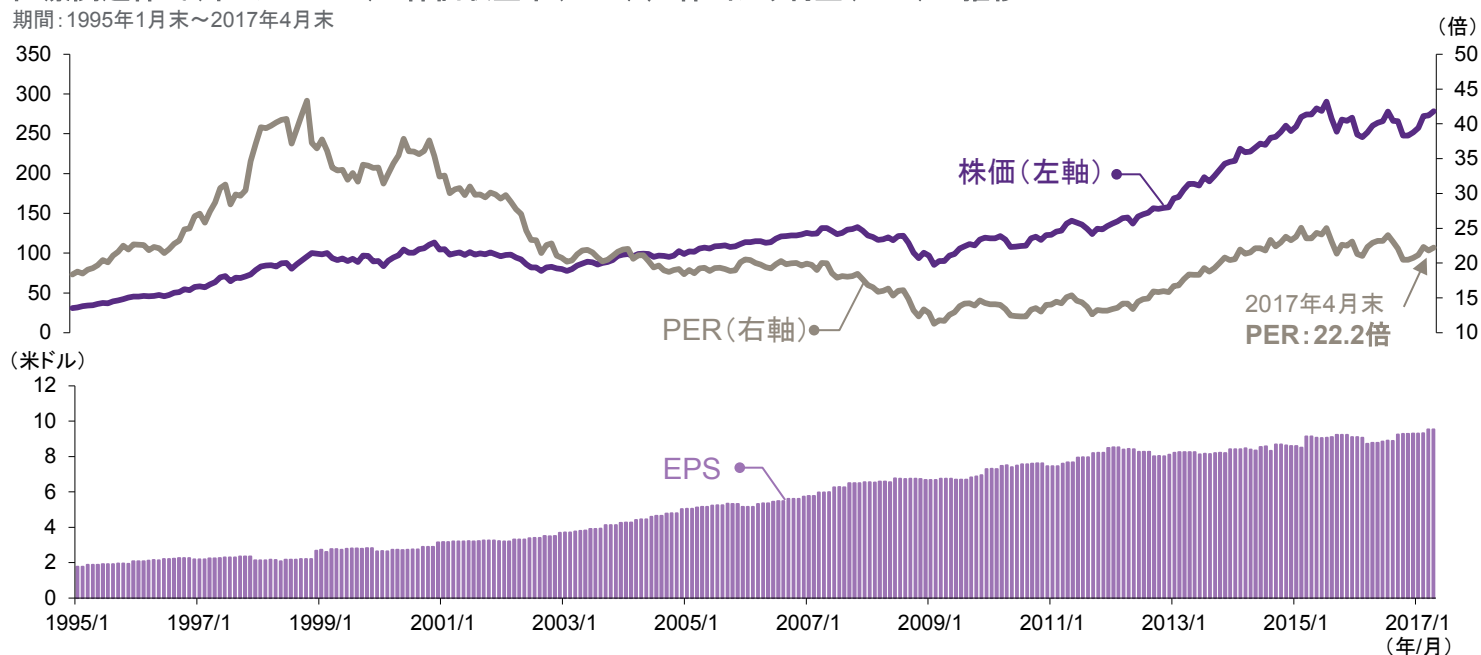


### 堅調な利益成長がある中で、株価が割安な水準にある医療関連株式

- 医療関連企業の業績は長期的に右肩上がりの成長を遂げており、1株当たり利益(EPS)を見ても足元は過去最高に近い水準となっています。
- 利益が堅調であるにもかかわらず、医療関連企業の株価は2015年半ば以降調整局面となっており、その結果、足元の株価に割安感が出てきていると考えています。
- また、株価の割安／割高を測る指標の1つである株価収益率(PER)について、現在の水準20倍以上25倍未満(2017年4月末現在: 22.2倍)で1年間投資を開始したと仮定した場合、78サンプル中68回がプラスのリターンとなりました。

### 医療関連株式(米ドルベース)と株価収益率(PER)、1株当たり利益(EPS)の推移

期間: 1995年1月末～2017年4月末



### [シミュレーション] 医療関連株式の投資開始時のPER水準別パフォーマンス(保有期間: 1年間、米ドルベース)

期間: 1995年1月末～2017年4月末

投資開始時のPERの水準	15倍未満	15倍以上20倍未満	20倍以上25倍未満	25倍以上30倍未満	30倍以上
平均リターン	16.5%	9.1%	13.9%	5.5%	5.4%
最大リターン	39.3%	47.0%	54.6%	48.1%	36.4%
最小リターン	-1.4%	-29.4%	-10.5%	-22.2%	-19.2%
リターンがプラスとなった回数の割合	95.7%	69.2%	87.2%	40.0%	66.0%

2017年4月末現在のPERの水準

出所: ブルームバーグ 医療関連株式: MSCIワールド(ヘルスケア)・インデックス(株価は配当込み)

(表) 1995年1月末～2016年4月末までの各月末に投資して1年間保有したと仮定した場合のPER水準別のリターンです。サンプル数は、PER15倍未満: 46回、15倍以上20倍未満: 65回、20倍以上25倍未満: 78回、25倍以上30倍未満: 20回、30倍以上: 47回です。

本資料のデータ・分析等は過去の実績や将来の予測、作成時点における当社および当社グループの判断を示したものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を示唆・保証するものではありません。

# 四半期レポート

## ファンドの特色

### 1 世界の医療関連企業の株式に主として投資します。

先進国における高齢化の進展や新興国における生活水準の向上などを背景とした医療関連企業の成長に注目します。(2016年12月現在)

- ファンド・オブ・ファンズ方式により、世界の医療関連企業の株式に投資する「グローバル・ヘルスケア・ファンド」の組入比率を高位に保つとともに、円建ての公社債に投資する「マネープール・ファンド」にも投資します。
- 「医療関連企業の株式」とは、グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用担当者がそれに該当すると判断する企業の株式をいいます。

### 2 ファンドは、年4回(1月、4月、7月、10月の各25日\*)の決算時に分配します。

- ただし、必ず分配を行うものではありません。

\* 25日が休業日の場合は翌営業日となります。

### 3 為替ヘッジは行いません。

- 投資先ファンドを通じて外貨建ての株式等に投資しますが、為替ヘッジを行わないため、外国通貨と円との為替変動による影響を受けます。

### 4 J.P.モルガン・アセット・マネジメントのグローバルなネットワークを活用します。

## 投資リスク

ファンドの運用による損益はすべて投資者に帰属します。  
投資信託は元本保証のない金融商品です。投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドは、国内外の株式を主な投資対象とし、また、その他の外貨建資産を保有することがありますので、株式市場、為替相場、その他の市場における価格の変動により、保有している株式等の円換算した価格が下落した場合、損失を被る恐れがあります。

## 基準価額の変動要因

ファンドは、投資先ファンドを通じて主に国内外の株式に投資しますので、以下のような要因の影響により基準価額が変動し、下落した場合は、損失を被ることがあります。下記は、ファンドにおける基準価額の変動要因のすべてではなく、他の要因も影響することがあります。

株価変動リスク	株式の価格は、政治・経済情勢、発行会社の業績・財務状況の変化、市場における需給・流動性による影響を受け、変動することがあります。
為替変動リスク	ファンドは、為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動により投資資産の価値が変動します。
カントリーリスク	新興国に投資した場合は、以下のようなリスクがあり、その影響を受け投資資産の価値が変動する可能性があります。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・先進国と比較して一般的に政治、経済、社会情勢等が不安定・脆弱な面があり、株式や通貨の価格に大きく影響する可能性があります。</li> <li>・株式・通貨市場の規模が小さく流動性が低いため、株式・通貨の価格変動が大きくなる場合があります。</li> <li>・先進国と比較して法規制の制度や社会基盤が未整備で、情報開示の基準や証券決済の仕組みが異なること、政府当局による一方的な規制導入もあることから、予期しない運用上の制約を受けることがあります。</li> <li>・税制が先進国と異なる面がある場合や、一方的な税制の変更や新税制の適用がある場合があります。「新興国」とは、国内経済が成長過程にあると判断される国をいいます。</li> </ul>

## 注意事項

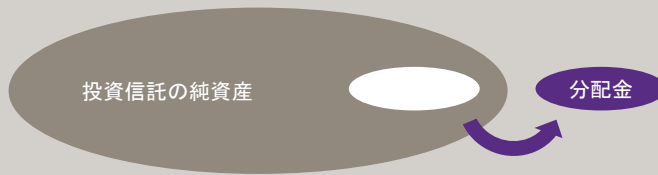
- 委託会社が指定する日には、購入・換金申込みの受付は行いません。
- ファンドは年4回決算を行い分配を行うことを目指しますが、分配が行われない可能性があります。

# 四半期レポート

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

### 投資信託で分配金が支払われるイメージ

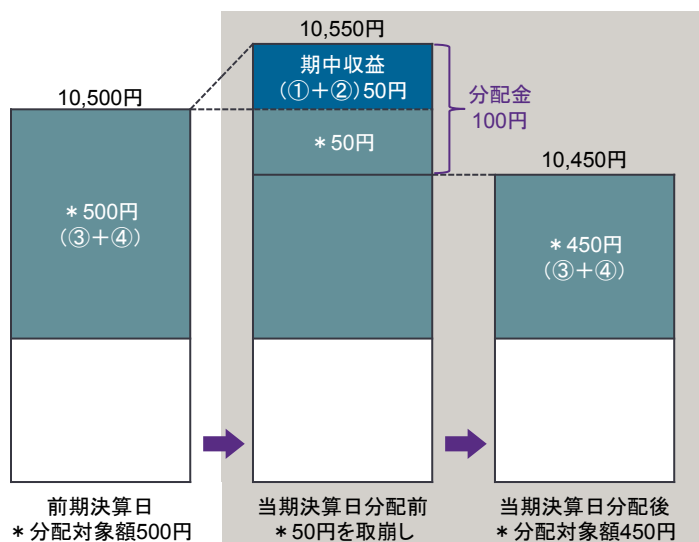


- 分配金は、決算中に発生した収益(経費\*1控除後の配当等収益\*2および有価証券の売買益\*3)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも決算期中におけるファンドの収益率を示すものではありません。

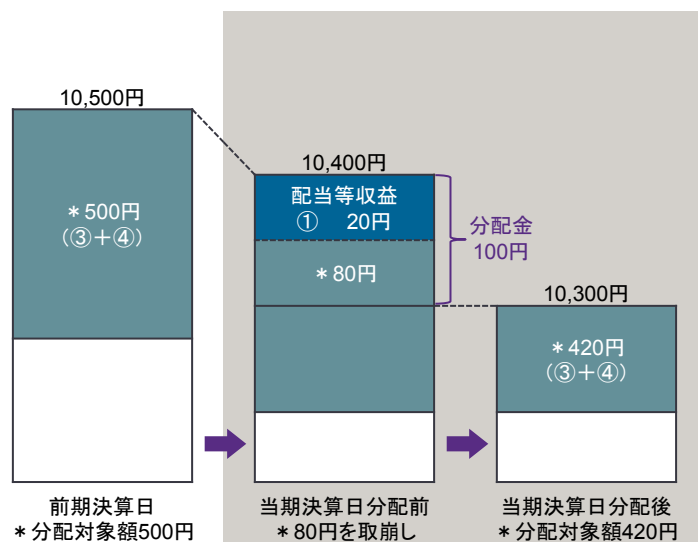
\*1 運用管理費用(信託報酬)およびその他の費用・手数料をいいます。 \*2 有価証券の利息・配当金を主とする収益をいいます。 \*3 評価益を含みます。

### 決算中に発生した収益を超えて支払われる場合

#### 前期決算日から基準価額が上昇した場合



#### 前期決算日から基準価額が下落した場合



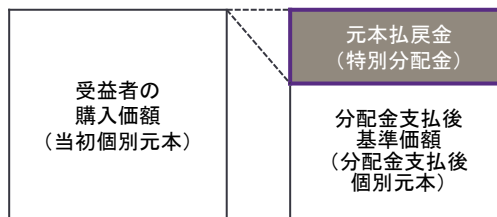
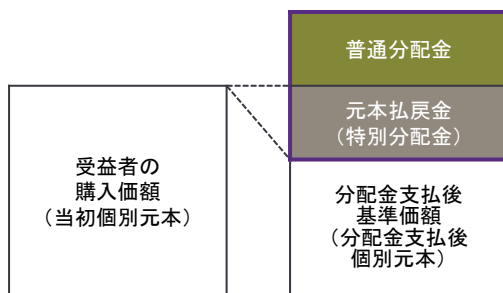
(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の有価証券の売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりりが小さかった場合も同様です。

#### 分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

#### 分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分是非課税扱いとなります。

普通分配金: 個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注) 普通分配金に対する課税については、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」の「ファンドの費用・税金」をご参照ください。

※上記はイメージであり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

# 四半期レポート

## お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位とします。 ただし、自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、1円以上1円単位とします。
購入価額	購入申込日の翌営業日の基準価額とします。
換金単位	販売会社が定める単位とします。
換金価額	換金申込日の翌営業日の基準価額とします。換金時に手数料はかかりません。
換金代金	原則として換金申込日から起算して7営業日目から、販売会社においてお支払いいたします。
申込締切時間	原則として午後3時までとします。ただし、販売会社によっては受付時間が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	平成25年7月26日から平成35年7月25日(休業日の場合は翌営業日)までです。
決算日	1月、4月、7月、10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年4回の決算時に、委託会社が分配額を決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。
課税関係 (個人の場合)	課税上の取扱いは、「公募株式投資信託」となります。 平成29年4月末現在、普通分配金が配当所得として、換金(解約)時および償還時の差益(譲渡益)が譲渡所得として、それぞれ20.315%(所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%)の税率が適用され、課税されます。 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

## ファンドの費用

### 投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	手数料率は <b>3.78%(税抜3.5%)</b> を上限とします。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 (購入時手数料=購入価額×購入口数×手数料率(税込)) 自動けいぞく投資コースにおいて収益分配金を再投資する場合は、無手数料とします。
信託財産留保額	かかりません。

### 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)	日々のファンドの純資産総額に対して年率1.3284%(税抜1.23%)がファンド全体にかかります。
投資先ファンドの 運用管理費用	投資先ファンドの純資産総額に対して以下の費用がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンド:年率0.50% (注)消費税等はかかりません。当該運用管理費用は、ファンドの信託財産から費用として支払われます。 マネーボール・ファンド:年率0.1026%(税抜0.095%)
実質的な負担 (概算)	純資産総額に対して <b>年率1.83%程度(税抜1.73%程度)</b> がかかります。 グローバル・ヘルスケア・ファンドに純資産総額の99.9%を投資した場合のもので、投資先ファンドの組入比率により、実際の負担と異なる場合があります。
その他の費用・ 手数料	「有価証券の取引等にかかる費用*」「外貨建資産の保管費用*」「信託財産に関する租税*」「信託事務の処理に関する諸費用、その他ファンドの運用上必要な費用*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの運用管理費用*」「ファンドの目論見書の印刷に要する実費相当額*」「グローバル・ヘルスケア・ファンドの事務管理費用(同ファンドの純資産総額に対して上限年率0.15%)」「ファンド監査費用(純資産総額に対して年率0.0216%(税抜0.02%)、上限年間324万円(税抜300万円))」 * 運用状況等により変動し、適切な記載が困難なため、事前に種類ごとの金額、上限額またはその計算方法等の概要などを具体的に表示することができないことから、記載していません。

ファンドの費用の合計額は、ファンドの保有期間等により変動し、表示することができないことから、記載していません。

ご購入の際は、「投資信託説明書(交付目論見書)」および「目論見書補完書面」を必ずご覧ください。

本資料では、投資先ファンドである「JPモルガン・ファンズーグローバル・ヘルスケア・ファンド」(各シェアクラスを統合したファンド全体)または、その「Xクラス(円建て)」を「グローバル・ヘルスケア・ファンド」といい、投資先ファンド「GIMジャパン・マネーボール・ファンドF(適格機関投資家専用)」を「マネーボール・ファンド」といいます。



# 四半期レポート

## 委託会社

JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第330号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

## 取扱販売会社について

- 投資信託説明書(交付目論見書)は下記の販売会社で入手することができます。
- 登録番号に「金商」が含まれているものは金融商品取引業者、「登金」が含まれているものは登録金融機関です。
- 株式会社を除いた正式名称を昇順にて表示しています。
- 下記には募集の取扱いを行っていない販売会社が含まれていることがあります。また、下記以外の販売会社が募集の取扱いを行っている場合があります。
- 下記登録金融機関(登金)は、日本証券業協会の特別会員です。

2017年5月1日現在

金融商品取引業者等の名称	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社 SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	○		○
株式会社 愛知銀行	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社 あおぞら銀行	関東財務局長(登金)第8号	○			○
株式会社 阿波銀行	四国財務局長(登金)第1号	○			
株式会社 イオン銀行	関東財務局長(登金)第633号	○			
エイチ・エス証券株式会社	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社 大垣共立銀行	東海財務局長(登金)第3号	○			○
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	
株式会社 沖縄銀行	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	関東財務局長(金商)第61号	○			○
株式会社 新生銀行	関東財務局長(登金)第10号	○			○
高木証券株式会社	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社 但馬銀行	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社 千葉銀行	関東財務局長(登金)第39号	○			○
中銀証券株式会社	中国財務局長(金商)第6号	○			
東洋証券株式会社	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社 西日本シティ銀行	福岡財務支局長(登金)第6号	○			○
西日本シティIT証券株式会社	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
浜銀TT証券株式会社	関東財務局長(金商)第1977号	○			
フィデリティ証券株式会社	関東財務局長(金商)第152号	○			
マネックス証券株式会社	関東財務局長(金商)第165号	○		○	○
株式会社 ゆうちょ銀行	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

## 本資料で使用している指数について

- MSCIの各インデックスは、MSCI Inc.が発表しています。同インデックスに関する情報の確実性および完結性をMSCI Inc.は何ら保証するものではありません。著作権はMSCI Inc.に帰属しています。各インデックスの円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- S&Pの各指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが発表しており、著作権はS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCに帰属しています。S&Pの各指数の円ベースは、同社が発表した各インデックスを委託会社にて円ベースに換算したものです。
- TOPIX(東証株価指数)は、株式会社東京証券取引所及びそのグループ会社(以下、「東証等」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウは東証等が所有しています。なお、ファンドは、東証等により提供、保証または販売されるものではなく、東証等は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

※J.P.モルガン・アセット・マネジメントは、JPモルガン・チェース・アンド・カンパニーおよび世界の関連会社の資産運用ビジネスのブランドです。

本資料はJPモルガン・アセット・マネジメント株式会社(以下、「当社」という。)が作成したものです。当社は信頼性が高いとみなす情報等に基づいて本資料を作成しておりますが、当該情報が正確であることを保証するものではなく、当社は、本資料に記載された情報を使用することによりお客さまが投資運用を行った結果被った損害を補償いたしません。本資料に記載された意見・見通しは表記時点での当社および当社グループの判断を反映したものであり、将来の市場環境の変動や、当該意見・見通しの実現を保証するものではありません。また、当該意見・見通しは将来予告なしに変更されることがあります。本資料は、当社が設定・運用する投資信託について説明するものであり、その他の有価証券の勧誘を目的とするものではありません。また、当社が当該投資信託の販売会社として直接説明するために作成したものではありません。

投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負います。過去の運用成績は将来の運用成果を保証するものではありません。投資信託は預金および保険ではありません。投資信託は、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。投資信託を証券会社(第一種金融商品取引業者を指します。)以外でご購入いただいた場合、投資者保護基金の保護の対象ではありません。投資信託は、金融機関の預金と異なり、元本および利息の保証はありません。取得のお申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)および目論見書補完書面をあらかじめまたは同時にお渡ししますので必ずお受け取りの上、内容をご確認ください。最終的な投資判断は、お客さまご自身の判断でなさるようお願いいたします。